

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成28年10月1日

(2) 当該事象の内容

当社は平成28年10月1日付で、当社を存続会社として、当社の100%出資連結子会社かつ特定子会社である株式会社Jの吸収合併を行いました。これにより、当社は株式会社Jから受け入れた純資産の額と当社が保有している株式会社J株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上します。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成29年3月期の個別決算において、抱合せ株式消滅差益4,453百万円を特別利益として計上いたします。なお、株式会社Jは当社の100%連結子会社であったため、連結決算に与える影響はありません。